



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日
東

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6763 URL <https://www.noble-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一柳 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 早川 隆巳 (TEL) 044-422-3831
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,207	△7.8	999	△1.4	1,291	14.2	953	22.3
2018年3月期	14,329	11.0	1,013	28.4	1,131	43.1	779	9.8

(注) 包括利益 2019年3月期 49百万円(△97.3%) 2018年3月期 1,832百万円(113.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	97.06	96.95	4.4	5.0	7.6
2018年3月期	79.44	79.34	3.7	4.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,504	21,663	83.1	2,157.30
2018年3月期	26,454	22,133	82.0	2,209.07

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,201百万円 2018年3月期 21,687百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,110	△722	△501	7,957
2018年3月期	954	△904	△454	7,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	25.00	—	490	62.9	2.3
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	491	51.5	2.3
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		61.4	

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△1.7	350	△37.3	450	△42.0	500	△7.5	50.88
通期	13,500	2.2	800	△20.0	900	△30.3	800	△16.1	81.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	10,141,833株	2018年3月期	10,141,833株
② 期末自己株式数	2019年3月期	314,173株	2018年3月期	324,470株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	9,823,040株	2018年3月期	9,812,968株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,099	△6.8	236	△49.8	724	△32.7	617	△20.5
2018年3月期	10,836	7.6	471	88.5	1,077	47.3	776	57.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	62.84		62.77					
2018年3月期	79.14		79.04					

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
2019年3月期	20,673		17,535		84.8	1,783.32
2018年3月期	21,160		17,665		83.4	1,798.46

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,525百万円 2018年3月期 17,656百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期の個別財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては利上げが一時的に停止され、個人消費が堅調に推移、雇用情勢も改善する一方、米中貿易摩擦の影響により中国向けの輸出は大きく減少しました。アジアでは中国において米中貿易摩擦により輸出が落ち込み、過剰債務の削減に伴い設備投資も減速する中、個人消費の落ち込みなど景気の減速が鮮明となりました。新興国・地域においては世界的な金融市場の混乱を受けて一時、資金が流出する局面があったものの、足元では持ち直しが見られます。また、欧州では製造業を中心とした企業業績の悪化などにより減速傾向となり、景気回復が弱まりつつあります。わが国経済は、失業率は引き続き低水準で推移し、個人消費にも底堅さが見られ、企業業績の回復も緩やかに進みましたが、海外経済の落ち込みが輸出や生産などに影響を及ぼしてきております。また、人手不足が継続しており、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いています。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、車載関連市場の電子化が進行したことにより概ね堅調に推移した一方、スマートフォン、タブレット端末などの普及が一巡したことにより、需要拡大が減速したことにより低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、既存市場向け製品の改善・改良・改革を推し進め、競争力強化を徹底し、市場拡大に取り組んで参りました。更に今後の市場拡大が予測される、自動車電装、ロボット、ドローン、医療関連機器、事務用機器等の市場に対し市場ニーズに応えるべく積極的に取り組んで参りました。

また、生産設備の増強及び省人化、自動化、汎用化を積極的に推進し生産革新を実行、さらに生産機種の再編成を実施し、生産効率向上と原価低減、経費節減などのコスト削減を実行しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は132億7百万円（前年同期比7.8%減）となりました。営業利益は9億99百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は12億91百万円（前年同期比14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億53百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

可変抵抗器や固定抵抗器は前年と比較し微減に推移しましたが、前面操作ブロック（ICB）はオーディオビジュアル向けなどが全体的に低調でした。また、ゲーム機市場が一時と比較し減速しておりスイッチシートも落ち込みました。

この結果、電子部品の売上高は130億12百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益は10億24百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

暖房機向け前面操作ブロックが暖冬の影響で前年割れとなり、また、ゲーム関連機器の国内生産も伸び悩み若干の落ち込みとなりました。

この結果、売上高は62億28百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は3億74百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

b. アジア

第3四半期より中国市場が急減速となり、白物家電向け固定抵抗器が大きく落ち込みましたが、ゲーム関連機器は増えました。

この結果、売上高は65億3百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は5億89百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

c. 北米

自動車電装向けは順調でしたが、米中貿易摩擦の影響により関税がかけられた中国製の固定抵抗器は低調となりました。

この結果、売上高は2億80百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は14百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

②その他

その他の事業である機械設備の製造販売は、受注確保に努めましたが結果が伴わず低調でした。

この結果、その他事業の売上高は1億95百万円（前年同期比39.7%減）となり、営業損失は40百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ9億49百万円減少し、255億4百万円となりました。その内訳は、流動資産が97百万円減少し159億39百万円、固定資産が8億51百万円減少し95億65百万円となっております。

負債は前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少し、38億40百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億47百万円減少し25億41百万円、固定負債が3億31百万円減少し12億99百万円となっております。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少し216億63百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.0%から83.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、21億10百万円（前年同期は9億54百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益11億95百万円（前年同期は9億49百万円）、減価償却費6億32百万円（前年同期は7億2百万円）、売上債権が5億67百万円減少（前年同期は2億26百万円の増加）したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億22百万円（前年同期は9億4百万円の使用）となりました。これは、生産設備等有形固定資産の取得に6億56百万円（前年同期は6億76百万円）、無形固定資産の取得に21百万円（前年同期は26百万円）使用したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億1百万円（前年同期は4億54百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い4億90百万円（前年同期は4億39百万円）などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、8億4百万円増加（前年同期は4億5百万円の減少）し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は79億57百万円（前年同期は71億53百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクス業界は常に急激な変化に晒されています。地政学リスクや保護主義的な貿易政策問題などから、急激に減速した経済により先行き不透明感が増しています。しかしながら、特に自動車電装向け市場をはじめ、今後ますます電子部品の重要性が高まっていくものと考えられます。

このような環境の下、当社グループは、自動車電装、白物家電、ロボット、ドローン、事務用機器、医療関連機器等に対し市場ニーズに合致した商品開発を積極的に行い、市場開発とその拡大に全力を挙げて取り組んで参ります。

以上を勘案し、次期の業績予想を次のとおりといたします。

次期(2019年4月～2020年3月期)の業績予想 (単位:百万円)

連結通期業績予想

売上高	13,500 (前年同期比2.2%増)
営業利益	800
経常利益	900
親会社株主に帰属する当期純利益	800

なお、業績予想に用いた為替レートはUS\$1 = ¥110です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,237,355	10,038,797
受取手形及び売掛金	3,309,060	2,667,754
電子記録債権	625,126	656,593
商品及び製品	1,182,720	1,181,386
仕掛品	539,529	458,949
原材料及び貯蔵品	492,877	598,969
その他	653,043	341,111
貸倒引当金	△2,641	△4,204
流動資産合計	16,037,072	15,939,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,536,608	1,440,741
機械装置及び運搬具（純額）	1,267,236	1,270,077
工具、器具及び備品（純額）	139,287	111,826
土地	571,686	569,155
リース資産（純額）	8,941	6,369
建設仮勘定	19,279	118,418
有形固定資産合計	3,543,039	3,516,589
無形固定資産		
投資その他の資産	119,408	104,080
投資その他の資産		
投資有価証券	2,723,685	2,421,943
長期貸付金	4,879	86,095
退職給付に係る資産	3,405,547	2,870,359
繰延税金資産	13,066	10,181
その他	612,287	600,990
貸倒引当金	△4,848	△44,848
投資その他の資産合計	6,754,618	5,944,721
固定資産合計	10,417,066	9,565,391
資産合計	26,454,138	25,504,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,728	686,834
電子記録債務	537,678	448,306
短期借入金	198,899	230,207
未払法人税等	101,844	103,843
賞与引当金	321,892	328,835
役員賞与引当金	10,000	10,000
その他	928,763	733,000
流動負債合計	2,688,807	2,541,028
固定負債		
退職給付に係る負債	104,151	101,338
繰延税金負債	1,452,525	1,149,299
その他	74,930	49,113
固定負債合計	1,631,606	1,299,752
負債合計	4,320,414	3,840,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,906,007	12,352,244
自己株式	△795,036	△768,223
株主資本合計	20,020,362	20,493,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920,662	647,043
為替換算調整勘定	△476,578	△647,776
退職給付に係る調整累計額	1,222,826	708,555
その他の包括利益累計額合計	1,666,910	707,823
新株予約権	9,222	10,003
非支配株主持分	437,229	452,726
純資産合計	22,133,724	21,663,967
負債純資産合計	26,454,138	25,504,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,329,346	13,207,754
売上原価	9,613,674	8,836,230
売上総利益	4,715,671	4,371,524
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	326,200	291,062
役員報酬	220,894	201,153
従業員給料及び手当	1,125,937	1,106,495
法定福利費	173,757	168,907
貸倒引当金繰入額	—	1,635
賞与引当金繰入額	128,552	116,772
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,000
退職給付費用	59,673	△48,806
旅費交通費及び通信費	185,640	173,222
減価償却費	111,350	99,893
研究開発費	526,107	493,107
その他	834,124	758,547
販売費及び一般管理費合計	3,702,239	3,371,991
営業利益	1,013,432	999,532
営業外収益		
受取利息	41,644	59,316
受取配当金	72,664	90,814
受取賃貸料	84,955	86,765
為替差益	—	103,416
その他	107,837	50,338
営業外収益合計	307,101	390,652
営業外費用		
支払利息	1,120	1,236
為替差損	132,728	—
固定資産賃貸費用	38,003	60,775
固定資産除却損	2,437	10,485
外国源泉税	11,277	15,368
その他	3,618	10,654
営業外費用合計	189,186	98,520
経常利益	1,131,348	1,291,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	95,905	—
関係会社株式売却益	58,003	—
退職給付制度改定益	102,533	—
特別利益合計	256,442	—
特別損失		
減損損失	32,315	—
関係会社株式評価損	—	56,540
関係会社貸倒引当金繰入額	—	40,000
事業構造改善費用	172,949	—
特別退職金	232,960	—
特別損失合計	438,225	96,540
税金等調整前当期純利益	949,565	1,195,124
法人税、住民税及び事業税	146,287	175,300
法人税等調整額	△12,756	5,782
法人税等合計	133,530	181,083
当期純利益	816,034	1,014,041
非支配株主に帰属する当期純利益	36,492	60,601
親会社株主に帰属する当期純利益	779,542	953,439

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	816,034	1,014,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,323	△274,323
為替換算調整勘定	107,826	△177,237
退職給付に係る調整額	646,783	△513,442
その他の包括利益合計	1,016,932	△965,003
包括利益	1,832,967	49,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,802,138	△5,647
非支配株主に係る包括利益	30,828	54,685

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	11,591,062	△822,997	19,677,457
当期変動額					
剰余金の配当			△441,621		△441,621
親会社株主に帰属する 当期純利益			779,542		779,542
自己株式の取得				△3,528	△3,528
自己株式の処分			△22,976	31,488	8,512
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	314,944	27,960	342,905
当期末残高	3,453,078	5,456,313	11,906,007	△795,036	20,020,362

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	658,032	△590,268	576,549	644,314	6,336	446,343	20,774,451
当期変動額							
剰余金の配当							△441,621
親会社株主に帰属する 当期純利益							779,542
自己株式の取得							△3,528
自己株式の処分							8,512
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	262,629	113,689	646,276	1,022,596	2,886	△9,114	1,016,367
当期変動額合計	262,629	113,689	646,276	1,022,596	2,886	△9,114	1,359,272
当期末残高	920,662	△476,578	1,222,826	1,666,910	9,222	437,229	22,133,724

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	11,906,007	△795,036	20,020,362
当期変動額					
剰余金の配当			△491,147		△491,147
親会社株主に帰属する 当期純利益			953,439		953,439
自己株式の取得				△1,594	△1,594
自己株式の処分			△16,054	28,408	12,354
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	446,237	26,813	473,051
当期末残高	3,453,078	5,456,313	12,352,244	△768,223	20,493,413

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	920,662	△476,578	1,222,826	1,666,910	9,222	437,229	22,133,724
当期変動額							
剰余金の配当							△491,147
親会社株主に帰属する 当期純利益							953,439
自己株式の取得							△1,594
自己株式の処分							12,354
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△273,618	△171,197	△514,270	△959,087	781	15,497	△942,808
当期変動額合計	△273,618	△171,197	△514,270	△959,087	781	15,497	△469,756
当期末残高	647,043	△647,776	708,555	707,823	10,003	452,726	21,663,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	949,565	1,195,124
減価償却費	702,792	632,474
減損損失	32,315	—
事業構造改善費用	172,949	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△89,293	△206,422
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51,872	631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,361	9,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,098	41,635
固定資産除却損	2,437	10,485
固定資産売却損益 (△は益)	△113,179	236
関係会社株式売却損益 (△は益)	△58,003	—
関係会社株式評価損	—	56,540
受取利息及び受取配当金	△114,308	△150,131
退職給付制度改定益	△102,533	—
支払利息	1,120	1,236
売上債権の増減額 (△は増加)	△226,638	567,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,755	△61,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	△203,637	14,493
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,784	△23,627
その他	113,268	△1,075
小計	1,024,275	2,086,110
利息及び配当金の受取額	112,437	152,416
利息の支払額	△1,120	△1,236
法人税等の還付額	18,492	6,465
法人税等の支払額	△199,183	△133,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,900	2,110,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,472,172	△287,113
定期預金の払戻による収入	2,546,586	272,242
有形固定資産の取得による支出	△676,786	△656,527
有形固定資産の売却による収入	80,330	112,579
無形固定資産の取得による支出	△26,381	△21,957
投資有価証券の取得による支出	△1,201,357	△334,499
投資有価証券の償還による収入	800,087	200,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26,882	—
貸付けによる支出	△58,300	△50,000
貸付金の回収による収入	50,224	23,826
保険積立金の解約による収入	—	31,211
その他	26,142	△12,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904,744	△722,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,034	31,308
短期借入金の返済による支出	△3,845	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,819	△2,043
自己株式の売却による収入	64	58
自己株式の取得による支出	△3,528	△1,594
配当金の支払額	△439,707	△490,409
非支配株主への配当金の支払額	△39,943	△38,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,744	△501,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,408	△82,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△405,996	804,396
現金及び現金同等物の期首残高	7,559,024	7,153,027
現金及び現金同等物の期末残高	7,153,027	7,957,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	14,005,709	323,637	14,329,346	—	14,329,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,895	400,835	408,731	△408,731	—
計	14,013,604	724,473	14,738,077	△408,731	14,329,346
セグメント利益又は損失(△)	1,025,076	△32,583	992,493	20,939	1,013,432
セグメント資産	19,473,861	145,284	19,619,146	7,023,369	26,642,516
その他の項目					
減価償却費	677,023	9,457	686,480	—	686,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	688,297	9,105	697,403	5,764	703,168

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,012,591	195,162	13,207,754	—	13,207,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,162	430,650	436,812	△436,812	—
計	13,018,754	625,813	13,644,567	△436,812	13,207,754
セグメント利益又は損失(△)	1,024,581	△40,847	983,734	15,798	999,532
セグメント資産	18,419,093	188,397	18,607,490	6,897,257	25,504,748
その他の項目					
減価償却費	613,243	2,904	616,147	—	616,147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	678,485	—	678,485	—	678,485

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	6,640,513	7,044,408	320,786	14,005,709	—	14,005,709
地域間の内部売上高 又は振替高	5,354,634	4,924,273	—	10,278,908	△10,271,012	7,895
計	11,995,148	11,968,681	320,786	24,284,617	△10,271,012	14,013,604
地域別利益又は損失 (△)	627,831	391,546	△3,473	1,015,905	9,171	1,025,076

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	6,228,275	6,503,382	280,933	13,012,591	—	13,012,591
地域間の内部売上高 又は振替高	5,017,164	4,060,397	—	9,077,562	△9,071,399	6,162
計	11,245,440	10,563,779	280,933	22,090,153	△9,071,399	13,018,754
地域別利益	374,062	589,370	14,992	978,426	46,155	1,024,581

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	408,731	436,812
セグメント利益又は損失(△)	取引消去差額	20,939	15,798
セグメント資産	全社資産及びセグメント 間振替* 1	7,023,369	6,897,257
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	全社資産	5,764	—

* 1 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等
あります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,209.07円	2,157.30円
1株当たり当期純利益金額	79.44円	97.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.34円	96.95円

(注) 1 2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	779,542	953,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	779,542	953,439
普通株式の期中平均株式数(株)	9,812,968	9,823,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,091	11,312
(うち新株予約権(株))	(12,091)	(11,312)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2019年6月27日予定)

1. 代表者の異動

新任社長候補

代表取締役社長 羽生 満寿夫 (現 取締役常務執行役員事業統括兼生産技術統括)

2. その他役員の異動

異動

取締役 一柳 和夫 (現 代表取締役社長)

新任取締役候補

取締役 丸山 睦雄 (現 当社執行役員)

退任予定取締役

早川 隆巳 (現 取締役上席執行役員業務統括)

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	12,974,217	92.5
その他(千円)	217,794	67.3
合計(千円)	13,192,012	91.9

2. 受注状況

(1) 受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	13,021,647	94.1
その他(千円)	242,199	86.1
合計(千円)	13,263,846	93.9

(2) 受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	2,151,848	100.4
その他(千円)	72,016	288.3
合計(千円)	2,223,864	102.6

3. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	13,012,591	92.9
その他(千円)	195,162	60.3
合計(千円)	13,207,754	92.2

4. 製品別販売実績

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品		%		%
前面操作ブロック(千円)	5,090,088	35.5	4,447,801	33.7
可変抵抗器(千円)	2,685,966	18.7	2,573,226	19.4
固定抵抗器(千円)	2,274,216	15.9	2,189,919	16.6
その他(千円)	3,955,437	27.6	3,801,644	28.8
小計(千円)	14,005,709	97.7	13,012,591	98.5
その他				
その他(千円)	323,637	2.3	195,162	1.5
小計(千円)	323,637	2.3	195,162	1.5
合計(千円)	14,329,346	100.0	13,207,754	100.0